

## 各単組定期大会で全国港湾方針を承認 港湾産別一致団結して要求実現にガンバロー!

### 全港湾



全日本港湾労働組合の第九〇回定期全国大会を、九月十一日、十二日の二日間、シーパレスにて開催した。全国から傍聴者を含め二三百名が出席、役員については改選はなかったが、

全国港湾の委員長代行を務めていた松本耕三特別中執が退任し、全港湾の顧問に就任した。

第九〇回定期全国大会の開催にあたり、執行部を代表して真島中央執行委員長は「港湾春闘、政治情勢含め課題が山積している。港湾においては『ポート二〇三〇』が打ち出され、国際競争力強化の名の下に自動化（RTGの遠隔操作化など）が押し進められようとしている。しかし、我々の雇用と職域を脅かす合理化には断固反対していく。誤った政策による自動化・合理化は絶対許さない。また、地方港にあつてはバルク貨物が八割を占めており、地方港としての独自性をどう強めるか、将来について考えていく必要がある等と述べた。

玉田雅也書記長よりの連帯の挨拶を受けた。

そして、大会に提出された議案は全て可決され、更なる運動の前進に邁進していくとした。

### 日港労連



日本港湾労働組合連合会は、九月十一日、十二日に掛け、第六十七回定期大会を北海道内に於いて開催した。

大会では、全国港湾労働組合連合会・糸谷中央執行委員長を、お招きして産別運動と団結の決意について、貴重な挨拶を頂いた。

大会では、外池副委員長による開会挨拶および資格審査の後、大会議長として宮崎（神戸・海事）・長浜（京浜・シンケン）両代議員を選出、各大会役員を確認し、議事に入り、中央執行委員会提出議案、決算及び予算について審議し、全会一致で採択された。

藤一幸（横浜・海事）、中野（名古屋・海事）、外池徹雄（京浜・シンケン）、書記長に園田高義（東京・海事）、書記次長に上村翔大（京浜・シンケン）、中央執行委員長に西阪浩幸（大阪・海事）、上出透（神戸・海事）、藤田健太郎（阪神・シンケン）、岩永孝真（九州・海事）を選出し、今年度の中央執行部体制を確認した。

その後、全国港湾を中心とした港湾関係組合と連携し、港湾産別運動の発展に寄与するとともに、生活上に向けて全国の港湾労働者をはじめとした全ての労働者と連帯し、ともに闘うことを決意する」の大会宣言を採択し、花井副委員長

### 検定労連



検定労連第四七回定期大会は、九月二十四日から二十六日まで、途中各単組定期大会を挟み、豊橋市「ホテルシーパレスリゾート」において、代議員二十二名、役員九名、傍聴を含む参加者総数三十六名の出席のもと開催された。全国港湾からは糸谷委員長が来賓として、激励の挨拶を頂いた。

九月二十六日、二十七日にかけてホテルシーパレスリゾート豊橋で第五十一回全国検数労連定期大会が開催され、活発な議論が交わ

された。また、来賓として激励の挨拶をしてくださった全国港湾・玉田書記長をはじめ、激励のメッセージを送っていただいた共闘関係の皆様には厚く御礼を申し上げます。

経過報告では検数を取り巻く環境や人員対策、時間外に依存しない賃金体系の確立に向け、春闘や一時金をはじめとした労使交渉や協議を両協会と積極的に行って改善を図ってきた経過が報告された。

一九運動方針では、中央本部、地域労連・支部が連携しながら「くらし、雇用、平和を守る運動」「雇用の維持、拡大」「生活の安定に向けた経済要求の前進」「組織強化、拡大」の四点を基調とした検数労連運動の前進をはかっていくことを確認した。

検数労連として最重要課題と位置付けている組織強化拡大では、若手を主体とした学習活動に重点を置くことや、春闘時には可能な限り中執による全国オクルクを展開することを確認した。

課題と結合させて取り組んでいくことを確認した。

### 大港労組



大港労組は十月四日に大阪港湾労働者福祉センターに於いて執行部・代議員含め百十一名参加のもと第六十七回定期大会を開催した。

全国港湾系谷委員長の挨拶では、一九春闘経過報告と今後の課題をたどりながら「全国港湾産別運動への結果と団結」「中央港湾関係構築」を訴えた。

来賓には、全国港湾・糸谷委員長をはじめ、大港労協・三宅事務局長・渡辺事務局長・全港連・樋口委員長、全日通・住本委員長ほか多くの関係団体から挨拶・祝電・メッセージを頂いた。

議案、一九年度役員選任（第六号議案）及び大会スローガン・大会宣言を審議・採択を行いすべての議事が満場一致で確認された。

### 全倉運



全倉運は九月四日（水）から五日（木）にかけて、豊橋市のシーパレスリゾートで第七十四回定期大会を開催。各単組の代議員など八十三名が参加し、二〇二〇年度の活動経過、新年度の運動方針、秋闘の統一闘争方針などを討議し、採択した。

全国港湾からは糸谷欽一郎委員長が来賓として出席し、産業界情勢について報告。一九春闘の取り組みなどを紹介し、「団結を一層強くして、同じ旗のもとに、ぜひとも組織強化を図っていただきたい」と呼びかけた。

### シャモ樽

日本と韓国との間で対立が激化している▼半導体材料の輸出管理義務化に続いて、安倍政権

が輸出をめぐる優遇措置の対象国から韓国を除外することを決定。これを韓国政府や国民は徴用工問題に対する報復とみて、激しく反発している▼半導体は韓国にとつては極めて重要な存在であり、輸出規制は深刻な打撃を与えかねない。同時に日本経済にとつても様々な悪影響を及ぼすことが考えられる。日本製品の不買運動や訪日観光客の減少などの報道もされている▼七月には日本の有識者七十八人が「韓国は日本の『敵』なのか」という声明を発表。輸出規制の撤回や対話での解決を訴える内容で、ネットによる賛同署名が広がっている。これに韓国側の有識者たちも「韓日の危機を越え、東アジアに平和を」という声明を出し、日本の有識者の声明に述べた▼いま必要なのは冷静な話し合いの場であり、不毛な対立から対話での解決が大切である。一九九八年の日韓パートナーシップ宣言は「和解と善隣友好協力に基づいて未来志向的な関係を発展させる」とうたっている。いま必要なのは日韓両政府がこの「日韓パートナーシップ宣言」の精神に立ち戻り、両国の関係改善に向けて冷静に粘り強く前向きに話し合うことだと思ふ。